1. 施策の目的等

施策名	1	関係機関等との連携強化								
基本計画	章 大規格		大規札	模災害対応力の強化						
主担当部課名	警防部 警防課									
	大規模災害に対応するため、消防防災関係機関との連携を強化するとともに、消防相互の応援協定等、各種協定の 締結や緊急消防援助隊等への登録など、災害対応力の強化を図ることを目的とする。									
施策の目的 I										
	近年の災害は大規模化するとともに、東日本大震災等の大規模な自然災害も発生しており、近い将来には、首都直下地震及び南海トラフ地震等の大規模地震の発生が危惧され、管内においても立川断層帯が存在することから、地震									
	が発生した場合、大きな被害が発生することも予測されている。こうした状況を踏まえ、構成市の消防団と協力し地域防災力の強化を進めるとともに、埼玉県下消防本部をはじめ近隣消防本部と消防相互の応援協定を締結している。また、									
	埼玉県特別機動援助隊及び緊急消防援助隊への登録を行っている。									

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)		
			庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		財県	支 出 金	千円	0	0	0	0	0
	事業	源地内	方 債	千円	0	0	0	0	0
	木費	訳そ	の他	千円	0	0	0	0	0
		_	般 財 源	千円	1,662	76,011	2,680	0	0
		事業		千円	1,662	76,011	2,680	0	0
			員従事人数	人	3	2	3	0	0
投		延べ	業務時間	時間	3,390	3,013	4,349	0	0
실			人件費計(B)		14,743	13,601	20,788	0	0
量		再任用單	敞員従事人数	人	0	0	0	0	0
	人	延べ	業務時間	時間	0	0	0	0	0
	費		員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
		臨時職員従事人数 人			0	0	0	0	0
			業務時間	時間	0	0	0	0	0
		臨時職員	人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
		人件費計	$(\mathbf{E}) = (\mathbf{B}) + (\mathbf{C}) + (\mathbf{D})$	千円	14,743	13,601	20,788	0	0
	- -	ータルコ	スト(A)+(E)	千円	16,405	89,612	23,468	0	0

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値	実績の推移							
旧保石	(単位)		平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年		平成30年度	平成31年度	目標値		
大規模震災対応合同訓練	3.0	実績	4.0	5.0	4.0	0.0	0.0	5.0	
の回数(年間)	回	達成率	80.0	100.0	80.0	0.0	0.0	5.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

総合計画実施計画に掲げる平成29年度の目標値を達成している。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

①防災関係機関連携強化事業では、構成市の防災担当者と調整し、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議要綱」を制定し、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」を開催した。 また、埼玉西部消防組合緊急消防援助隊受援計画に基づき、構成市の防災担当者を含めて、緊急消防援助隊受援訓練を実施した。

②広域応援体制整備事業では、平成29年度、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に2隊8人、第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練に9隊34人、埼玉県特別機動援助隊応用研修に9人、合同訓練に2隊9人を派遣した。また、総務省消防庁が策定した「緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱」及び「緊急消防援助隊の運用に関する要綱」の改正により見直された、「緊急消防援助隊埼玉県大隊応援等実施計画」に基づき、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動計画」の改正を行った。

今後の課題

①防災関係機関連携強化事業では、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議要綱」に基づき、定期的に会議を開催し、埼玉西部 消防組合と構成市防災担当者との連携強化を図る必要がある。また、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊受援計画」に基づき、定期的に 訓練を実施し、受援体制の強化を図る必要がある。

②広域応援体制整備事業では、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動計画」の改正に基づき、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動マニュアル」の見直し及び出動体制の強化を図る必要がある。

今後の展開

①防災関係機関連携強化事業では、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」を定期的に開催する。また、埼玉西部消防組合緊急消防援助隊受援訓練を検証し、受援計画の見直しを図り、大規模災害時の受援体制強化を図る。

②広域応援体制整備事業では、広域応援活動の強化を図るため、職員に対する計画の周知と訓練を実施するとともに、第2ブロック内の訓練を実施検証し、より迅速な出場体制の確立と部隊運用の強化を図る。

5. 構成事務事業の評価

	事務事業名		计画恢复	事業種別	平成29年度	事務事業		有	優生
	争務争耒名		主要施策名	争耒悝別 	決算額(千円)	- 評価/ 総合評価		効度	優先度
1	防災関係機関連携強化事業 (消防局)	511	災害応急対応の整備	行政管理(普及·啓発· 対策/要綱等)	0	В	1	В	А
2	広域応援体制整備事業(消 防局)	512	広域応援体制の充実	行政管理(広域行政/ 要綱等)	2,680	В	1	В	А
3					0				
4					0				
5					0				
6					0				
7					0				
8					0				
9					0				
10					0				
11					0				
12					0				
13					0				
14					0				
15					0				
16					0				
17					0				
18					0				
19					0				
20					0				
			小 計						
			合 計		2,680				

構成事務事業の 適当性 関係機関等との連携強化に向けた災害応急対応の整備と広域応援体制の充実を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が現れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。